

電気代軽減 公明が実現

各地で高木政調会長ら

統一選 激戦突破へ支援訴え



高橋まさはる市議と共に必勝を誓う
高木政調会長＝19日 横浜市緑区

公明党の高木陽介政務調査会長は19日夜、横浜に市緑区で開催された時局講演会に駆け付け「着実に実績を残し、仕事ができるのが公明党だ。なぜ、



おだ幸子党県女性局長と絶大な支援を呼び掛ける
古屋副代表＝19日 神奈川・藤沢市

それができるのか。国と地方のネットワークがあるからだ」と訴え、横浜



埼玉県議選（草加市）に挑む、がもう徳明県議への支援を呼び掛ける西田選対委員長＝19日 埼玉・三郷市

激戦突破に向けて絶大な支援を訴えた。高木政調会長は、物価高対策について、世界的なエネルギー価格高騰を受け、公明党の議員が連携して現場の実情を調査

し、政府に提言を重ね、電気や都市ガス料金などの負担軽減策を実現してきたと力説。今後の課題として、LPガス（プロパンガス）料金対策に切れ、公明党は地方創生臨時交付金の上積みによって自治体が物価高対策を講じ、LPガスを引き下げるができるよう政府に求めている。具体的に手を打っている政党が公明党だ」と訴えた。

◇

少子化対策では、党が昨年発表した子育て応援トータルプランに言及し「子育て支援の全体像を打ち出した政党は公明党だけだ」と強調。児童手当の拡充などに総力を挙げる考えを示した。